

事例名称： 伊勢崎市 小川 恵 弘

酪農で培った技術で経営安定をめざす繁殖和牛生産の取り組み

- 地域資源の積極的活用と地域の融和を目指した繁殖和牛生産の取り組み -

【地方審査委員会で評価されたポイント】

本事例は、平坦地において酪農を長い間行ってきた経営体が、大家畜経営の安定を目指して繁殖和牛生産に取り組んでいる経営体である。

とくに、酪農経営で培われた家畜改良、子牛生産、自給飼料生産など、基本技術を踏襲し、将来和牛生産に移行しようとする経営で、その評価できる内容は以下の通りである。

まず、家畜管理面では、分娩後直ちに親子分離方式による子牛育成である。これにより、子牛の綿密な個体管理によって順調な発育のみならず、「人なつっこい牛」の仕上げ、最小限の分娩房の確保によって施設の効率化を図っている。分娩間隔12.6カ月で、分娩後直ちに群飼育に戻すことによって、初回発情の確認が容易であり種付け回数も1.3回と技術的に優れている。そして、優良牛の生産による子牛価格の有利販売、血統重視、子牛の発育向上によって市場での平均価格に対して5～10%高で販売されている。

一方、酪農で培った自給飼料生産は順次耕地面積を拡大して、作付け延べ面積で11ヘクタール、地域飼料資源としての26ヘクタールに及ぶ稲わら、麦藁収集によって自給飼料を中心とした飼料給与体系を実践している。

また、地域循環システムとして、上記の米麦副産物資源の活用、堆肥供給が順調に行われ、地域農業に畜産が果たす役割を明確に位置づけている。

これら、耕畜連携の推進役は、経営主の努力はもとより、農村塾「あずま塾」の活動によって、耕種農家では堆肥投入による品質向上、連作障害回避効果を目指した活動によるものが大きい。さらに農村塾は農業生産者のみならず、消費者との交流を積極的に行い、地域農業の活性化に貢献している。

以上のことから、酪農経営が繁殖和牛生産への移行にあたって、酪農で得た技術力を繁殖和牛生産に活用すると共に、地域の農業と連携した畜産経営を実践している経営努力は、本県のような酪農県において、類似する経営体への波及は大きいものとして審査員一同高い評価をしている。

## ○経営・生産活動の内容

当該牧場は、平成8年まで乳用経産牛80頭、乳雄（交雑種）肥育100頭の経営を維持してきたが、乳価及び消費の低迷などから、情勢の変化に対応するには酪農で培った技術を基に、和牛繁殖部門を取り入れ、乳肉複合経営による安定を目指した取り組みを実践している事例である。

### 1 繁殖和牛の飼養管理技術

#### (1) 早期分離飼育による子牛生産と施設の効率利用

生後、母牛から子牛を分離して飼育する分離飼育方式を採用している。初乳給与は自家飼育の乳牛の初乳を冷凍保存して給与してきたが、繁殖和牛の増頭が進む過程で不足を生じ、市販の粉末初乳を使用し4～5日で離乳、その後生乳と脱粉で調製した人工乳を2週間、脱粉を90日給与しているが、生後10日頃から固形飼料を摂取できる子牛には適宜給与するシステムを構築している。

早期分離飼育は、生後からの確な個体管理によって「人なつっこい牛」が仕上がることで、発育状態の把握、適切な処置、ストレス回避に効果あり、母牛が分娩後すぐに群飼育に戻ることから、常設の分娩房は最小限の確保で施設の有効利用を図っている。

#### (2) 繁殖牛の生産性向上

母牛は群管理によって飼育すること、及び早期離乳によって発情の確認が容易であり、初回発情が良く、分娩間隔12.6ヵ月の技術水準を得ている。

#### (3) 優良牛確保と有利販売

受精卵移植は酪農経営の時から取り入れ技術が定着している。

繁殖和牛では、優良牛の自家採卵によって、後継牛を確保している。採卵は民間獣医師が行うが、受精卵移植は本人が行っている。

市場で子牛の有利販売を目指し、血統重視、健康で発育が良い牛の生産を心がけている。繁殖雌牛66頭のうち供卵牛として8頭から採卵し、乳用牛をドナーとして活用している。このように、肉用牛の市場ニーズを踏まえながら、将来性のある後継もと牛を確保し、もと牛の導入や血統改良を行っている。

平成18年の渋川家畜市場平均セリ価格より有利販売されている。

項目	頭数	販売価格	出荷日齢	出荷体重	DG
市場平均 (1～12月期)	1,797	533,928	282.2	293.4	1,048
	1,223	404,554	296.0	268.7	0.914
当牧場平均	26	563,769	282.1	295.1	1.050
	16	444,750	301.3	275.9	0.921

上段：去勢・下段：雌。販売価格は税抜き

## 2 借地を基盤とした自給飼料生産

当牧場はもともと酪農経営体で、自給飼料生産機械は装備され、複合経営といえども自給飼料に依存した経営体である。

生産基盤は自作地 0.8 ヘクタールのほか、借地 3.5 ヘクタール、期間借地 3.0 ヘクタール（キャベツ跡）で、作付け延べ面積 11 ヘクタールにイタリアン・スーダングラスの単純作付け体系でロールベール調製を行っている。今後、野菜跡地の借地は増加する傾向にあり、本年は基盤の拡大が確約されている。

## 3 地域循環システムの実践

### (1) 地域資源の活用

当該地域の稲作農家と連携し、小麦、大麦、ビール麦の麦稈を 16 ヘクタール、稲ワラ 10 ヘクタールを収集して、自給飼料確保につとめている。

これら地域資源の収集は保有する収穫機械で対応し、麦類はロールベール乾草、稲ワラはロールベールサイレージとして利用している。

これによって、ワラ利用は、地域資源の有効利用のみならず、焼却防止による煙害対策にも貢献している。

また、農協ライスセンターから排出されるもみ殻は敷き料として利用し、堆肥として耕種農家へ還元している。

### (2) 堆肥を介した循環システムの定着

堆肥の供給は麦作跡地 8 ヘクタール、キャベツ跡地 3 ヘクタールで、近年野菜跡地への堆肥需要が増加している。

このように、地域資源を畜産が活用し、畜産が排出する堆肥は耕種農家へ還元され、当牧場から生産される堆肥は 80% 耕畜連携で循環されている。

## 4 後継者育成・労働力確保

平成 8 年に乳用肥育部門をやめ、翌年に黒毛和種雌牛を導入、現在の頭数となっている。

まず、次男が平成 16 年に肉用牛新規参入円滑化対策補助事業により、牛舎建設、黒毛和種 50 頭を導入、独立して畜産業に参加した。

翌年の 17 年に後継者（長男）が就農し、息子 2 名が共に大家畜経営に参画し、本人は、両経営の指導者として後継者育成に力を注いでいる。

活動画像



ビール麦稈を上手そうに食べる母牛群



わら類 16ha をロールベラーで収集



分娩後 1 日で母牛から分離



もみ殻は敷料に活用



あずま塾交流イベント活動



ソーセージ加工実習